



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年11月8日

上場会社名 株式会社フェイスネットワーク 上場取引所 東
 コード番号 3489 URL http://faithnetwork.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)蜂谷 二郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員経理部長 (氏名)佐野 宏江 (TEL)03(6432)9937
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,735	—	△165	—	△262	—	△140	—
30年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△28.12	—
30年3月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、平成30年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、平成30年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに平成31年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	14,505	3,047	21.0
30年3月期	12,714	3,334	26.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 3,047百万円 30年3月期 3,334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	29.1	1,700	37.3	1,500	43.3	1,100	55.2	220.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	4,980,000株	30年3月期	4,980,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	一株	30年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	4,980,000株	31年3月期2Q	一株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、相次いでいる自然災害による影響を受けつつも、政府・日本銀行による各種経済・金融緩和策の効果により、企業収益の改善に伴う雇用・所得環境の改善が続いており、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で、米国の通商政策の動向による貿易摩擦、地政学的リスクの高まりが懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属する不動産業界におきましては、2018年度上半期の首都圏マンションの供給は5.0%減の1万5,323戸となりました。地価の上昇や建設コストの高止まりの影響はあるものの、平均価格は3.8%下落の5,762万円、平米単価は1.8%下落の85.9万円と平均価格、平米単価のいずれも下落という状況となりました（(株)不動産経済研究所調べ）。

このような状況の中、当社は城南3区を中心に、新築一棟マンションGranDuoシリーズ及び中古一棟ビルリノベーションGrandStoryシリーズの企画開発及び販売の拡大、ワンストップサービス体制の充実、さらにブランド力の強化を図ってまいりました。なお、当社の経営成績は不動産業の性質上、賃貸需要が活発化する第3四半期会計期間及び第4四半期会計期間に売上高が大きくなる傾向にあります。

当第2四半期累計期間の経営成績は、不動産商品2棟22戸、建築商品2棟21戸を販売いたしました。また、販売用商品の仕込みが進みました。一方、規模拡大に伴う人員増加のため、人件費等の販売費及び一般管理費を計上したことにより、売上高は、2,735,136千円、営業損失は、165,994千円、経常損失は、262,219千円、四半期純損失は、140,020千円となりました。当第2四半期累計期間において損失計上となっておりますが、売上高、利益ともに年間計画通りに順調に推移しております。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

①不動産投資支援事業

不動産投資支援事業につきましては、不動産商品2棟22戸、建築商品2棟21戸を販売いたしました。一方、規模拡大に伴う人員増加のため、人件費等の販売費及び一般管理費を計上したことにより、売上高は2,484,364千円、セグメント損失は217,677千円となりました。

②不動産マネジメント事業

不動産マネジメント事業につきましては、売上高は250,772千円、セグメント利益は51,682千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間における総資産は、前事業年度末に比べ1,790,692千円増加し、14,505,033千円となりました。その要因は、主に販売用商品の仕込みが順調に進んだため、販売用不動産が548,653千円、仕掛販売用不動産が3,261,151千円、前渡金が203,817千円増加し、現金及び預金が2,428,934千円減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ2,078,058千円増加し、11,457,462千円となりました。その要因は、主に販売用商品の増加に伴い、借入金が2,724,707千円増加し、工事未払金が200,595千円及び未成工事受入金が229,192千円減少したことによるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ287,365千円減少し、3,047,570千円となりました。その要因は、主に繰越利益剰余金が四半期純損失により140,020千円、配当金の支払いにより149,400千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2,428,934千円減少し、1,029,112千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、5,078,206千円となりました。これは主に、不動産物件開発の規模拡大及び順調な販売用商品の仕込みに伴いたな卸資産が3,809,804千円増加、税引前四半期純損失204,917千円計上、未成工事受入金229,192千円減少、工事未払金200,595千円減少により、資金を使用したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16,349千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出を17,108千円計上したことにより、資金を使用したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2,665,621千円となりました。これは主に金融機関からの借入により、長期借入金による収入が3,090,000千円及び短期借入金の純増額による収入が986,600千円があった一方、長期借入金の返済による支出1,351,892千円、配当金の支払額が149,086千円があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の業績予想につきましては、平成30年5月14日の「平成30年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました通期の業績予想からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,458,046	1,029,112
完成工事未収入金	5,946	187,665
販売用不動産	652,411	1,201,065
仕掛販売用不動産	5,445,226	8,706,377
前渡金	127,065	330,883
その他	39,610	74,566
流動資産合計	9,728,307	11,529,670
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,228,308	1,219,225
構築物	35,678	35,678
機械及び装置	61,614	61,614
車両運搬具	15,452	16,981
工具、器具及び備品	34,796	35,092
土地	1,630,223	1,576,082
減価償却累計額	△130,667	△150,065
有形固定資産合計	2,875,406	2,794,610
無形固定資産	6,604	5,142
投資その他の資産	104,022	175,610
固定資産合計	2,986,032	2,975,362
資産合計	12,714,340	14,505,033

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	514,936	314,341
短期借入金	751,000	1,737,600
1年内返済予定の長期借入金	3,659,033	5,204,070
1年内償還予定の社債	20,000	53,400
未払金	49,070	46,165
未払法人税等	195,742	7,504
前受金	242,416	125,575
未成工事受入金	379,193	150,001
預り金	202,109	189,944
賞与引当金	85,114	108,912
アフターコスト引当金	5,590	5,341
その他	38,095	35,039
流動負債合計	6,142,303	7,977,896
固定負債		
社債	50,000	106,600
長期借入金	3,132,213	3,325,283
その他	54,887	47,683
固定負債合計	3,237,101	3,479,566
負債合計	9,379,404	11,457,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	681,120	681,120
資本剰余金		
資本準備金	631,120	631,120
その他資本剰余金	220	220
資本剰余金合計	631,340	631,340
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	18,864	16,323
繰越利益剰余金	2,003,164	1,716,285
利益剰余金合計	2,032,029	1,742,608
株主資本合計	3,344,489	3,055,068
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△9,553	△7,498
評価・換算差額等合計	△9,553	△7,498
純資産合計	3,334,935	3,047,570
負債純資産合計	12,714,340	14,505,033

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,735,136
売上原価	2,216,580
売上総利益	518,555
販売費及び一般管理費	684,550
営業損失(△)	△165,994
営業外収益	
自動販売機収入	131
助成金収入	400
その他	207
営業外収益合計	739
営業外費用	
支払利息	77,477
支払手数料	3,134
その他	16,351
営業外費用合計	96,963
経常損失(△)	△262,219
特別利益	
固定資産売却益	45,448
収用補償金	25,178
特別利益合計	70,627
特別損失	
固定資産除却損	13,325
特別損失合計	13,325
税引前四半期純損失(△)	△204,917
法人税、住民税及び事業税	1,217
法人税等調整額	△66,114
法人税等合計	△64,897
四半期純損失(△)	△140,020

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△204,917
減価償却費	31,350
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,797
アフターコスト引当金の増減額(△は減少)	△249
支払利息	77,477
収用補償金	△25,178
有形固定資産売却損益(△は益)	△45,448
有形固定資産除却損	13,325
完成工事未収入金の増減額(△は増加)	△179,363
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,809,804
前渡金の増減額(△は増加)	△203,817
工事未払金の増減額(△は減少)	△200,595
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△229,192
その他	△76,579
小計	△4,829,194
利息及び配当金の受取額	71
利息の支払額	△79,167
法人税等の支払額	△169,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,078,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△17,108
有形固定資産の売却による収入	7,473
その他	△6,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	986,600
長期借入れによる収入	3,090,000
長期借入金の返済による支出	△1,351,892
社債の発行による収入	100,000
社債の償還による支出	△10,000
配当金の支払額	△149,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,665,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,428,934
現金及び現金同等物の期首残高	3,458,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,029,112

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	不動産投資支援事業	不動産マネジメント事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,484,364	250,772	2,735,136
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—
計	2,484,364	250,772	2,735,136
セグメント利益又は損失 (△)	△217,677	51,682	△165,994

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。